

## 平成 30 年度第三セクター等の出資・経営等の状況に関する調査結果

## ○ 調査対象法人

(1) 本調査においては、次の法人を調査対象としています。

## ① 第三セクター

(i) 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律等の規定に基づいて設立されている一般社団法人及び一般財団法人（公益社団法人及び公益財団法人を含む。）並びに特例民法法人（以下「社団法人・財団法人」という。）のうち、地方公共団体が出資を行っている法人

(ii) 会社法の規定に基づいて設立されている株式会社、合名会社、合資会社、合同会社及び特例有限会社（以下「会社法法人」という。）のうち、地方公共団体が出資を行っている法人

## ② 地方住宅供給公社、地方道路公社及び土地開発公社（以下「地方三公社」という。）

## ③ 地方独立行政法人

ただし、本資料において、以下の法人は対象としていません。

- ・ 事業活動の範囲が全国的な法人又は全国規模で設立されている法人
- ・ 銀行等金融機関又は広域的に事業を行う電力会社若しくはガス会社

(2) 「Ⅱ 経営状況」及び「Ⅲ 情報公開・経営の点検評価の状況」については、次の法人を調査対象としています。

① 地方公共団体及び地方公共団体が過半を出資する法人（以下「地方公共団体」という。）の出資割合が 25%以上の社団法人・財団法人及び会社法法人（複数の地方公共団体の出資割合の合計が 25%以上の法人を含む。）

② 出資割合が 25%未満であるものの、地方公共団体から財政的支援（補助金、貸付金及び損失補償）を受けている社団法人・財団法人及び会社法法人

## ③ 地方三公社

## ④ 地方独立行政法人

(3) 本調査における「第三セクター等」とは、上記（1）における①及び②の法人のことをいいます。

(4) 本調査のデータは、平成 31 年 3 月 31 日時点におけるデータを指します。

# 目 次

## I 第三セクター等の概況

1	第三セクター等の数	1
2	第三セクター等の業務分野	2
3	新設法人の状況	
(1)	業務分野別状況	4
(2)	地方公共団体区分別状況	4
4	出資の状況	6
5	地方公共団体等の出資割合別法人数の状況	7
6	役職員の状況	
(1)	地方公共団体区分別状況	8
(2)	法人形態別状況	10
7	第三セクターによる公の施設の管理運営状況	
(1)	法人形態別状況	12
(2)	業務分野別状況	12

## II 経営状況

1	経常損益の状況	
(1)	総括	13
(2)	社団法人・財団法人	16
(3)	会社法法人	16
(4)	地方三公社	17
(参考)	地方独立行政法人	17
2	純資産又は正味財産の状況	
(1)	法人形態別状況	18
(2)	業務分野別状況	19
3	財政的支援の状況	
(1)	地方公共団体からの補助金交付額の状況	21
(2)	地方公共団体からの借入残高の状況	22
(3)	地方公共団体以外からの借入金と損失補償・債務保証の状況	23
4	委託料の状況	
(1)	法人形態別状況	25
(2)	業務分野別状況	25

## III 情報公開・経営の点検評価の状況

1	情報公開の状況	26
2	経営の点検評価の状況	27

## IV 統廃合等の状況 28

## V 法的整理の状況 30

## I 第三セクター等の概況

### 1 第三セクター等の数

- 平成31年3月31日時点の第三セクター等の数は7,325法人であり、内訳は、第三セクター（社団法人・財団法人及び会社法法人）が6,597法人、地方三公社が728法人となっています。

区分	都道府県	指定都市	市区町村	合計	構成比	(参考) H30年度調査
第三セクター	1,805	502	4,290	6,597	88.3%	6,619
社団法人・財団法人	1,261	266	1,623	3,150	42.2%	3,152
公益社団・財団法人	972	209	865	2,046	27.4%	2,057
社団法人	114	3	34	151	2.0%	151
財団法人	858	206	831	1,895	25.4%	1,906
一般社団・財団法人	288	57	756	1,101	14.7%	1,090
社団法人	75	2	133	210	2.8%	202
財団法人	213	55	623	891	11.9%	888
特例民法法人	1	0	2	3	0.0%	5
旧社団法人	0	0	0	0	0.0%	1
旧財団法人	1	0	2	3	0.0%	4
会社法法人	544	236	2,667	3,447	46.2%	3,467
株式会社	544	234	2,429	3,207	42.9%	3,221
その他会社法法人	0	2	238	240	3.2%	246
地方三公社	95	19	614	728	9.7%	745
地方住宅供給公社	31	9	0	40	0.5%	41
地方道路公社	30	2	0	32	0.4%	32
土地開発公社	34	8	614	656	8.8%	672
合計	1,900	521	4,904	7,325	98.1%	7,364
(参考) 地方独立行政法人	79	18	45	142	1.9%	136

(注1) 「都道府県」「指定都市」「市区町村」とは、当該法人に対する主要な出資地方公共団体の区分を指す。

(注2) (参考)にある「30年度調査」のデータは、平成30年度に実施した「第三セクター等の状況に関する調査（平成30年3月31日現在）」におけるデータを指す。以下の表において同じ。

(注3) 表、グラフ等については端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。(以下の表、グラフにおいて同じ)

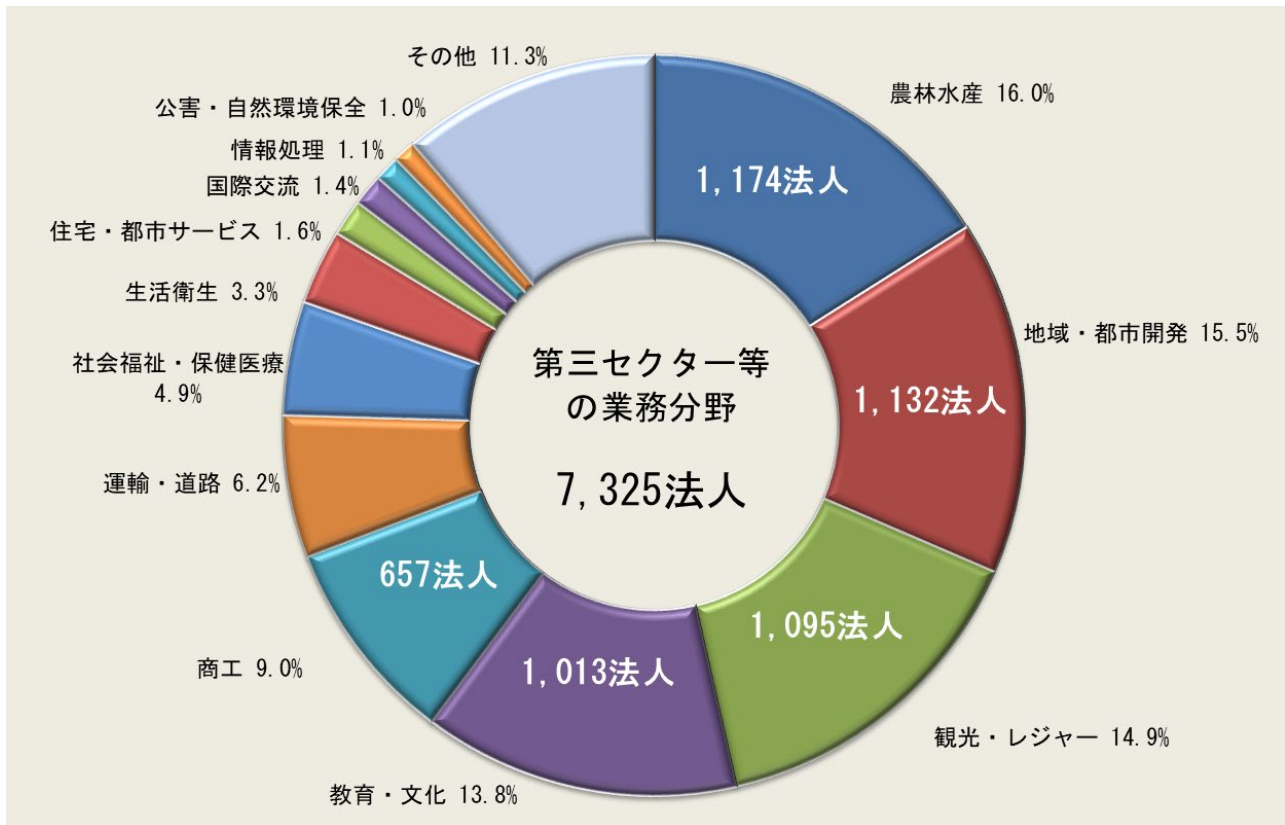
#### (参考) 法人数の推移

区分	H21年度調査	H22年度調査	H23年度調査	H24年度調査	H25年度調査	H26年度調査	H27年度調査	H28年度調査	H29年度調査	H30年度調査	R1年度調査
第三セクター	7,535	7,439	7,317	7,181	6,971	6,730	6,663	6,615	6,608	6,619	6,597
社団法人・財団法人	3,863	3,813	3,723	3,616	3,456	3,228	3,175	3,156	3,147	3,152	3,150
会社法法人	3,672	3,626	3,594	3,565	3,515	3,502	3,488	3,459	3,461	3,467	3,447
地方三公社	1,150	1,117	1,084	1,033	981	904	821	795	764	745	728
合計	8,685	8,556	8,401	8,214	7,952	7,634	7,484	7,410	7,372	7,364	7,325
(参考) 地方独立行政法人	44	62	83	94	104	111	120	122	131	136	142

## 2 第三セクター等の業務分野

- ・ 第三セクター等の業務分野は「農林水産」(1,174 法人) が最も多く、次いで「地域・都市開発」(1,132 法人)、「観光・レジャー」(1,095 法人) の順になっています。
- ・ 「情報処理」、「運輸・道路」、「観光・レジャー」では会社法法人の割合が高く、「国際交流」、「公害・自然環境保全」、「教育・文化」では、社団法人・財団法人の割合が高くなっています。

※各業務分野の分類については次頁を参照



業務分野	公益社団法人	公益財団法人	一般社団法人	一般財団法人	特例民法法人(旧社団)	特例民法法人(旧財団)	株式会社	その他会社法法人	地方住宅供給公社	地方道路公社	土地開発公社	合計	(参考) H30年度調査
地域・都市開発	1	102	5	71	0	1	293	3	0	0	656	1,132	1,140
住宅・都市サービス	0	9	0	20	0	0	47	1	40	0	0	117	119
観光・レジャー	5	46	43	166	0	0	788	47	0	0	0	1,095	1,100
農林水産	113	179	108	116	1	0	521	136	0	0	0	1,174	1,177
商工	2	176	14	91	0	0	358	16	0	0	0	657	666
社会福祉・保健医療	5	229	7	102	0	2	16	1	0	0	0	362	366
生活衛生	4	112	2	41	0	0	74	7	0	0	0	240	241
運輸・道路	0	8	4	14	0	0	386	12	0	32	0	456	464
教育・文化	14	726	11	198	0	0	61	3	0	0	0	1,013	1,014
公害・自然環境保全	3	51	2	9	0	0	6	0	0	0	0	71	71
情報処理	0	1	2	4	0	0	74	0	0	0	0	81	83
国際交流	0	90	1	9	0	0	1	0	0	0	0	101	101
その他	3	166	11	50	0	0	582	14	0	0	0	826	822
合計	150	1,895	210	891	1	3	3,207	240	40	32	656	7,325	7,364

(各業務分野の分類)

業務分野	分類
地域・都市開発	①土地開発公社、②土地開発等の業務を行う法人、③住宅団地・工業団地造成事業等を行う法人、④土地区画整理協会、⑤公園協会、⑥ステーションビル、⑦土木工事の設計監理業務を行う法人、⑧都市計画の調査を行う法人等
住宅・都市サービス	①地方住宅供給公社、②住宅サービス公社、③住宅協会、④建築士協会、⑤建築技術センター、⑥ガス供給会社、⑦熱供給公社 等
観光・レジャー	①観光開発公社、②観光物産振興公社、③観光振興公社、④観光バス会社、⑤レジャー施設の管理運営を行う法人 等
農林水産	①農地保有合理化法人、②農産物安定基金協会、③造林公社、④畜産公社、⑤漁業公社、⑥家畜畜産物衛生指導協会、⑦牛乳検査協会、⑧農業後継者育成協会、⑨緑化センター、⑩農業（林業・漁業）信用基金協会、⑪林業従事者退職金共済基金、⑫水産公害対策基金、⑬第一次産業活用村、⑭ワイン製造会社、⑮農林水産関係の特産品の製造・販売・宣伝等を行う法人、⑯農産物・畜産物・水産物の流通業務を行う法人 等
商工	①中小企業振興公社、②地場産業振興センター、③高度技術振興財団（テクノポリス開発機構等）、④工業技術振興協会、⑤中小企業情報センター、⑥コンベンションビューロー、⑦中小企業会館、⑧産業展示館、⑨工業材料分析センター、⑩産業振興基金、⑪国際貿易センター、⑫特産品の製造・販売・宣伝等を行う法人（農林水産関係の特産品に関するものを除く） 等
社会福祉・保健医療	①国民年金福祉協会（国民年金保養センターの受託運営）、②大規模年金保養基地の受託運営を行う法人、③勤労者いこいの村の管理運営を行う法人、④環境衛生指導センター、⑤長寿社会振興財団、⑥高齢者問題研究協会、⑦高齢者問題研究所、⑧アイバンク・腎バンク、⑨社会福祉基金、⑩交通事故被災者援護協会、⑪検診センター、⑫救急医療情報センター、⑬医学総合研究所、⑭民間社会福祉施設職員共済財団、⑮シルバー人材センター、⑯労働者福祉協会、⑰病院 等
生活衛生	①水道サービス協会、②下水道公社、③一般廃棄物（ゴミ、し尿等）及び産業廃棄物の処理を行う法人、④ゴミの減量・リサイクルの推進を行う法人等
運輸・道路	①地方道路公社、②フェリーふ頭公社、③高速道路協会、④空港ターミナルビル、⑤鉄道、⑥モノレール、⑦流通ターミナル、⑧駐車場公社 等
教育・文化	①埋蔵文化財センター、②私学振興協会、③育英奨学会、④体育協会、⑤生涯学習協会、⑥交響楽団、⑦市民会館等の管理等を行う法人、⑧大学 等
公害・自然環境保全	①公害防止協会、②自然保護財団、③緑の基金 等
情報処理	①電子計算機センター、②流通業務サービス協会 等
国際交流	①国際交流協会、②国際交流基金 等
その他	①庁舎・職員会館の管理を行う法人、②行政情報センター、③消防協会、④暴力団追放県民センター、⑤テレビ放送会社（ケーブルテレビ会社を含む）、⑥シンクタンク（都市計画等特定の目的・業務を持つものを除く） 等

### 3 新設法人の状況（暦年）

- 平成30年中（平成30年1月1日～12月31日）に新たに設立された第三セクター等の数は48法人であり、内訳は、社団法人・財団法人が16法人、会社法法人が32法人となっています。
- 業務分野別に見ると、「観光・レジャー」（17法人）が最も多く、次いで「農林水産」（8法人）、「教育・文化」（6法人）の順になっています。

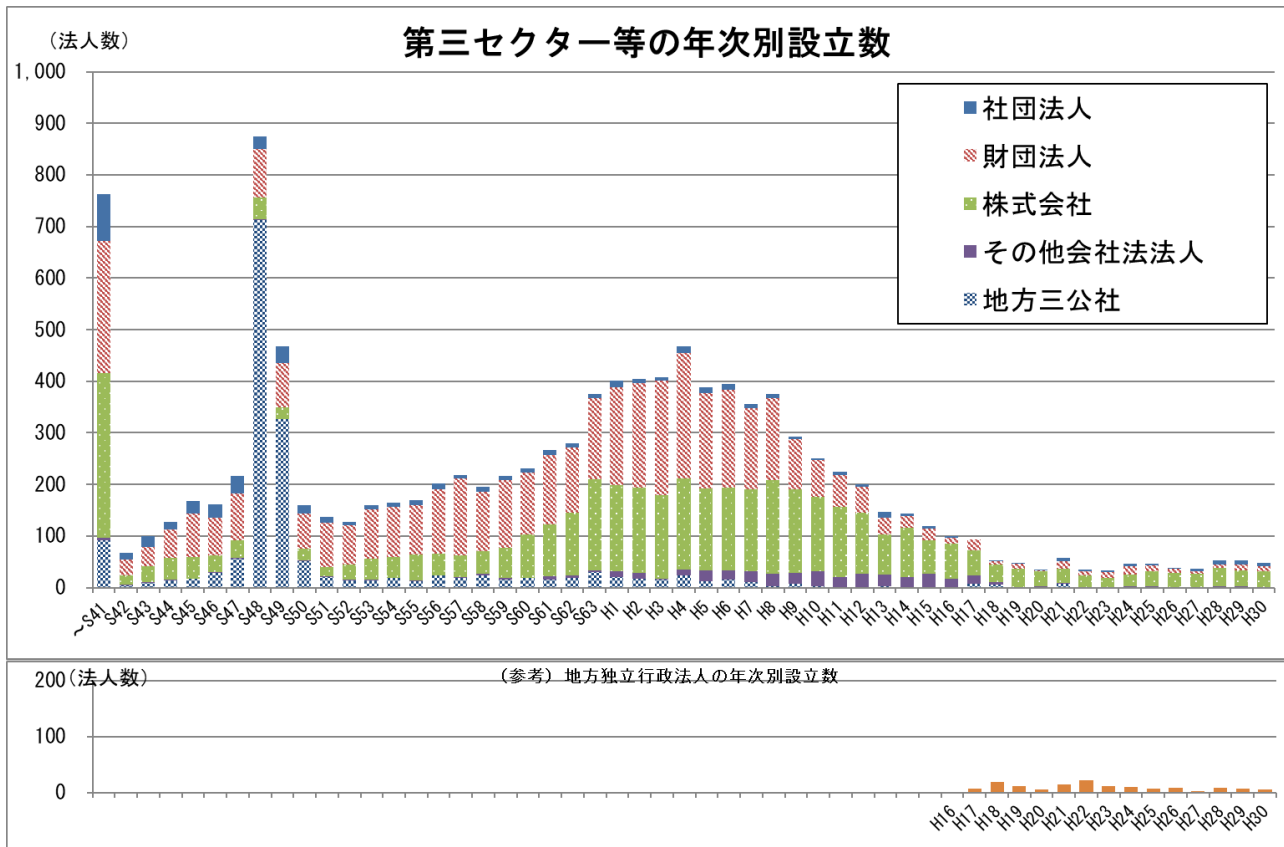
#### （1）業務分野別状況

業務分野	平成30年新設法人内訳									(参考) 地方独立 行政法人	(参考) H29年新設 法人内訳
	公益・一般 社団法人	公益・一般 財団法人	特例民法 法人	株式会社	その他 会社法法人	地方住宅 供給公社	地方道路 公社	土地開発 公社	合計		
地域・都市開発	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1
住宅・都市サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光・レジャー	5	1	0	11	0	0	0	0	17	0	11
農林水産	0	1	0	7	0	0	0	0	8	0	15
商工	0	0	0	3	0	0	0	0	3	0	8
社会福祉・保健医療	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1
生活衛生	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0
運輸・道路	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
教育・文化	0	5	0	1	0	0	0	0	6	4	1
公害・自然環境保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
国際交流	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
その他	1	2	0	8	0	0	0	0	11	0	11
合計	6	10	0	32	0	0	0	0	48	6	53

#### （2）地方公共団体区分別状況

区分	公益・一般 社団法人	公益・一般 財団法人	特例民法 法人	株式会社	その他 会社法法人	地方住宅 供給公社	地方道路 公社	土地開発 公社	合計	(参考) 地方独立 行政法人
都道府県	0	1	0	0	0	0	0	0	1	4
指定都市	0	1	0	1	0	0	0	0	2	0
市区町村	6	8	0	31	0	0	0	0	45	2
合計	6	10	0	32	0	0	0	0	48	6
(参考) 29年新設法人	9	11	0	30	3	0	0	0	53	7

(参考) 第三セクター等の年次別設立数 (暦年)



設立年 (暦年)	S42	S47	S52	S57	S62	H4	H9	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
社団法人	12	34	7	6	8	12	6	4	4	3	0	2	1	1	6	4	3	5	4	1	4	9	9	6
財団法人	31	92	75	149	126	243	97	23	23	12	21	7	9	2	15	7	12	17	11	8	5	6	11	10
株式会社	19	34	30	43	121	177	162	96	66	68	48	33	36	30	27	23	17	23	30	28	27	35	30	32
その他会社法法人	1	1	1	2	5	12	21	19	26	17	17	6	1	1	1	1	1	1	2	1	0	3	3	0
合計	63	161	113	200	260	444	286	142	119	100	86	48	47	34	49	35	33	46	47	38	36	53	53	48
(参考) 地方独立行政法人										1	7	19	11	5	15	21	11	10	7	9	3	9	7	6

#### 4 出資の状況

- ・ 第三セクター等に対する出資総額は6兆3,516億円であり、このうち地方公共団体等からの出資額は3兆8,091億円（60.0%）となっています。
- ・ 法人形態別の出資総額は、社団法人・財団法人については1兆261億円、会社法法人については4兆2,464億円であり、このうち地方公共団体等からの出資額は、社団法人・財団法人については6,901億円（67.3%）、会社法法人については2兆399億円（48.0%）となっています。一方、地方公共団体等以外（民間・国等）からの出資額は、社団法人・財団法人については3,360億円（32.7%）、会社法法人については2兆2,065億円（52.0%）となっています。
- ・ また、地方三公社に対する出資総額は1兆791億円となっています。

（単位：百万円）

区分	主な出資団体	出資総額 (A)	地方公共団体等 出資額 (B)	地方公共 団体等以外 出資額	地方公共 団体等 出資割合 (B/A)	法人数 (C)	1法人当たり 平均出資総額 (A/C)	1法人当たり 平均地方公共 団体等出資額 (B/C)	
第三セクター	都道府県	3,339,474	1,575,658	1,763,816	47.2%	1,805	1,850	873	
	指定都市	1,214,410	852,210	362,200	70.2%	502	2,419	1,698	
	市区町村	718,638	302,126	416,512	42.0%	4,290	168	70	
	(小計)	5,272,521	2,729,994	2,542,527	51.8%	6,597	799	414	
	社団法人 財団法人	都道府県	759,120	477,966	281,154	63.0%	1,261	602	379
		指定都市	84,073	60,461	23,612	71.9%	266	316	227
		市区町村	182,905	151,626	31,279	82.9%	1,623	113	93
		(小計)	1,026,098	690,053	336,045	67.3%	3,150	326	219
	会社法法人	都道府県	2,580,354	1,097,692	1,482,662	42.5%	544	4,743	2,018
		指定都市	1,130,336	791,749	338,587	70.0%	236	4,790	3,355
		市区町村	535,733	150,501	385,232	28.1%	2,667	201	56
		(小計)	4,246,423	2,039,942	2,206,482	48.0%	3,447	1,232	592
地方三公社	都道府県	1,045,475	1,045,475	0	100.0%	95	11,005	11,005	
	指定都市	28,843	28,843	0	100.0%	19	1,518	1,518	
	市区町村	4,744	4,744	0	100.0%	614	8	8	
	(小計)	1,079,062	1,079,062	0	100.0%	728	1,482	1,482	
合計	都道府県	4,384,949	2,621,133	1,763,816	59.8%	1,900	2,308	1,380	
	指定都市	1,243,253	881,053	362,200	70.9%	521	2,386	1,691	
	市区町村	723,382	306,870	416,512	42.4%	4,904	148	63	
	合計	6,351,584	3,809,057	2,542,527	60.0%	7,325	867	520	
(参考) 30年度調査	都道府県	4,387,141	2,648,536	1,738,605	60.4%	1,913	2,293	1,384	
	指定都市	813,101	450,328	362,774	55.4%	529	1,537	851	
	市区町村	735,650	310,881	424,769	42.3%	4,922	149	63	
	(小計)	5,935,892	3,409,745	2,526,148	57.4%	7,364	806	463	
(参考) 地方独立 行政法人	都道府県	1,125,161	1,125,161	0	100.0%	79	14,243	14,243	
	指定都市	291,944	291,944	0	100.0%	18	16,219	16,219	
	市区町村	123,311	123,311	0	100.0%	45	2,740	2,740	
	(小計)	1,540,417	1,540,417	0	100.0%	142	10,848	10,848	



## 5 地方公共団体等の出資割合別法人数の状況

- ・ 社団法人・財団法人のうち、地方公共団体等が100%出資している法人の割合は、都道府県の出資に係るものでは20.0%であるのに対し、指定都市の出資に係るものでは42.5%、市区町村の出資に係るものでは57.8%と高くなっています。
- ・ 会社法法人では全体の54.8%が1/2未満の出資割合であり、特に都道府県・指定都市の出資に係るものでは約4割が1/4未満の出資割合であるなど、社団法人・財団法人と比べて地方公共団体等の出資割合が低くなっています。

### <第三セクター計>

区分	地方公共団体等の出資割合										合計 法人数 (a)
	1/4未満		1/4以上1/2未満		1/2以上2/3未満		2/3以上100%未満		100%		
	法人数 (b)	構成比 (b/a)	法人数 (c)	構成比 (c/a)	法人数 (d)	構成比 (d/a)	法人数 (e)	構成比 (e/a)	法人数 (f)	構成比 (f/a)	
都道府県	463	25.7%	401	22.2%	242	13.4%	438	24.3%	261	14.5%	1,805
指定都市	136	27.1%	84	16.7%	83	16.5%	70	13.9%	129	25.7%	502
市区町村	872	20.3%	654	15.2%	736	17.2%	919	21.4%	1,109	25.9%	4,290
合計	1,471	22.3%	1,139	17.3%	1,061	16.1%	1,427	21.6%	1,499	22.7%	6,597
(参考) H30年度調査	1,484	22.4%	1,138	17.2%	1,075	16.2%	1,430	21.6%	1,492	22.5%	6,619

### <社団法人・財団法人>

区分	地方公共団体等の出資割合										合計 法人数 (a)
	1/4未満		1/4以上1/2未満		1/2以上2/3未満		2/3以上100%未満		100%		
	法人数 (b)	構成比 (b/a)	法人数 (c)	構成比 (c/a)	法人数 (d)	構成比 (d/a)	法人数 (e)	構成比 (e/a)	法人数 (f)	構成比 (f/a)	
都道府県	245	19.4%	234	18.6%	146	11.6%	383	30.4%	253	20.1%	1,261
指定都市	30	11.3%	37	13.9%	33	12.4%	53	19.9%	113	42.5%	266
市区町村	66	4.1%	110	6.8%	148	9.1%	361	22.2%	938	57.8%	1,623
合計	341	10.8%	381	12.1%	327	10.4%	797	25.3%	1,304	41.4%	3,150
(参考) H30年度調査	342	10.9%	379	12.0%	331	10.5%	799	25.3%	1,301	41.3%	3,152

### <会社法法人>

区分	地方公共団体等の出資割合										合計 法人数 (a)
	1/4未満		1/4以上1/2未満		1/2以上2/3未満		2/3以上100%未満		100%		
	法人数 (b)	構成比 (b/a)	法人数 (c)	構成比 (c/a)	法人数 (d)	構成比 (d/a)	法人数 (e)	構成比 (e/a)	法人数 (f)	構成比 (f/a)	
都道府県	218	40.1%	167	30.7%	96	17.6%	55	10.1%	8	1.5%	544
指定都市	106	44.9%	47	19.9%	50	21.2%	17	7.2%	16	6.8%	236
市区町村	806	30.2%	544	20.4%	588	22.0%	558	20.9%	171	6.4%	2,667
合計	1,130	32.8%	758	22.0%	734	21.3%	630	18.3%	195	5.7%	3,447
(参考) H30年度調査	1,142	32.9%	759	21.9%	744	21.5%	631	18.2%	191	5.5%	3,467

## 6 役職員の状況

- ・ 第三セクター等の役職員数は24万5,540人であり、うち1万7,533人(7.1%)が地方公共団体退職者、2万6,470人(10.8%)が地方公共団体出向者となっています。
- ・ 法人形態別の役職員数は、第三セクター(社団法人・財団法人及び会社法法人)が23万541人、地方三公社が1万4,999人となっています。
- ・ また、第三セクター等の経営状況等調査対象法人(注)の役職員数は18万5,484万人となっています。

(注) 本資料の「Ⅱ 経営状況」及び「Ⅲ 情報公開・経営の点検評価の状況」の調査対象法人

### (1) 地方公共団体区別状況

#### <役職員>

区分	R1年度調査					H30年度調査				
	総数	うち地方公共団体退職者	構成比	うち地方公共団体出向者	構成比	総数	うち地方公共団体退職者	構成比	うち地方公共団体出向者	構成比
都道府県	94,295	5,538	5.9%	9,441	10.0%	92,745	5,540	6.0%	9,190	9.9%
指定都市	35,494	7,559	21.3%	2,106	5.9%	30,648	2,676	8.7%	2,090	6.8%
市区町村	115,751	4,436	3.8%	14,923	12.9%	116,324	4,349	3.7%	15,055	12.9%
合計	245,540	17,533	7.1%	26,470	10.8%	239,717	12,565	5.2%	26,335	11.0%

#### <役員>

区分	R1年度調査					H30年度調査				
	総数	うち地方公共団体退職者	構成比	うち地方公共団体出向者	構成比	総数	うち地方公共団体退職者	構成比	うち地方公共団体出向者	構成比
都道府県	23,556	2,904	12.3%	3,928	16.7%	23,736	2,856	12.0%	3,975	16.7%
指定都市	5,646	771	13.7%	757	13.4%	5,761	785	13.6%	781	13.6%
市区町村	46,167	3,561	7.7%	10,009	21.7%	46,154	3,473	7.5%	10,161	22.0%
合計	75,369	7,236	9.6%	14,694	19.5%	75,651	7,114	9.4%	14,917	19.7%

#### <職員>

区分	R1年度調査					H30年度調査				
	総数	うち地方公共団体退職者	構成比	うち地方公共団体出向者	構成比	総数	うち地方公共団体退職者	構成比	うち地方公共団体出向者	構成比
都道府県	70,739	2,634	3.7%	5,513	7.8%	69,009	2,684	3.9%	5,215	7.6%
指定都市	29,848	6,788	22.7%	1,349	4.5%	24,887	1,891	7.6%	1,309	5.3%
市区町村	69,584	875	1.3%	4,914	7.1%	70,170	876	1.2%	4,894	7.0%
合計	170,171	10,297	6.1%	11,776	6.9%	164,066	5,451	3.3%	11,418	7.0%

(経営状況等調査対象法人)

<役職員>

区分	R1年度調査					H30年度調査				
	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比
都道府県	71,332	5,076	7.1%	8,887	12.5%	69,879	5,072	7.3%	8,614	12.3%
指定都市	28,301	7,399	26.1%	2,032	7.2%	23,588	2,548	10.8%	2,011	8.5%
市区町村	85,851	4,233	4.9%	14,568	17.0%	85,450	4,141	4.8%	14,717	17.2%
合計	185,484	16,708	9.0%	25,487	13.7%	178,917	11,761	6.6%	25,342	14.2%

<役員>

区分	R1年度調査					H30年度調査				
	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比
都道府県	19,566	2,651	13.5%	3,664	18.7%	19,706	2,601	13.2%	3,700	18.8%
指定都市	4,442	686	15.4%	699	15.7%	4,556	699	15.3%	721	15.8%
市区町村	39,151	3,384	8.6%	9,669	24.7%	39,648	3,289	8.3%	9,845	24.8%
合計	63,159	6,721	10.6%	14,032	22.2%	63,910	6,589	10.3%	14,266	22.3%

<職員>

区分	R1年度調査					H30年度調査				
	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比
都道府県	51,766	2,425	4.7%	5,223	10.1%	50,173	2,471	4.9%	4,914	9.8%
指定都市	23,859	6,713	28.1%	1,333	5.6%	19,032	1,849	9.7%	1,290	6.8%
市区町村	46,700	849	1.8%	4,899	10.5%	45,802	852	1.9%	4,872	10.6%
合計	122,325	9,987	8.2%	11,455	9.4%	115,007	5,172	4.5%	11,076	9.6%

## (2) 法人形態別状況

### <役職員>

区分	R1年度調査					H30年度調査				
	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比
第三セクター	230,541	16,896	7.3%	17,455	7.6%	224,481	11,884	5.3%	17,149	7.6%
社団法人・財団法人	99,002	7,851	7.9%	12,568	12.7%	98,167	7,683	7.8%	12,301	12.5%
会社法法人	131,539	9,045	6.9%	4,887	3.7%	126,314	4,201	3.3%	4,848	3.8%
地方三公社	14,999	637	4.2%	9,015	60.1%	15,236	681	4.5%	9,186	60.3%
合計	245,540	17,533	7.1%	26,470	10.8%	239,717	12,565	5.2%	26,335	11.0%
(参考) 地方独立行政法人	80,779	18,797	23.3%	5,085	6.3%	78,164	19,693	25.2%	5,231	6.7%

### <役員>

区分	R1年度調査					H30年度調査				
	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比
第三セクター	67,815	6,805	10.0%	9,835	14.5%	67,870	6,683	9.8%	9,914	14.6%
社団法人・財団法人	38,968	4,850	12.4%	5,998	15.4%	39,202	4,685	12.0%	6,004	15.3%
会社法法人	28,847	1,955	6.8%	3,837	13.3%	28,668	1,998	7.0%	3,910	13.6%
地方三公社	7,554	431	5.7%	4,859	64.3%	7,781	431	5.5%	5,003	64.3%
合計	75,369	7,236	9.6%	14,694	19.5%	75,651	7,114	9.4%	14,917	19.7%
(参考) 地方独立行政法人	1,127	283	25.1%	36	3.2%	1,080	275	25.5%	39	3.6%

### <職員>

区分	R1年度調査					H30年度調査				
	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比
第三セクター	162,726	10,091	6.2%	7,620	4.7%	156,611	5,201	3.3%	7,235	4.6%
社団法人・財団法人	60,034	3,001	5.0%	6,570	10.9%	58,965	2,998	5.1%	6,297	10.7%
会社法法人	102,692	7,090	6.9%	1,050	1.0%	97,646	2,203	2.3%	938	1.0%
地方三公社	7,445	206	2.8%	4,156	55.8%	7,455	250	3.4%	4,183	56.1%
合計	170,171	10,297	6.1%	11,776	6.9%	164,066	5,451	3.3%	11,418	7.0%
(参考) 地方独立行政法人	79,652	18,514	23.2%	5,049	6.3%	77,084	19,418	25.2%	5,192	6.7%

(経営状況等調査対象法人)

<役員>

区分	R1年度調査					H30年度調査				
	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比
第三セクター	170,521	16,071	9.4%	16,491	9.7%	163,681	11,080	6.8%	16,156	9.9%
社団法人・財団法人	90,894	7,363	8.1%	12,051	13.3%	90,204	7,232	8.0%	11,793	13.1%
会社法法人	79,627	8,708	10.9%	4,440	5.6%	73,477	3,848	5.2%	4,363	5.9%
地方三公社	14,963	637	4.3%	8,996	60.1%	15,236	681	4.5%	9,186	60.3%
合計	185,484	16,708	9.0%	25,487	13.7%	178,917	11,761	6.6%	25,342	14.2%
(参考) 地方独立行政法人	80,779	18,797	23.3%	5,085	6.3%	78,164	19,693	25.2%	5,231	6.7%

<役員>

区分	R1年度調査					H30年度調査				
	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比
第三セクター	55,638	6,290	11.3%	9,189	16.5%	56,129	6,158	11.0%	9,263	16.5%
社団法人・財団法人	36,399	4,608	12.7%	5,783	15.9%	36,629	4,448	12.1%	5,806	15.9%
会社法法人	19,239	1,682	8.7%	3,406	17.7%	19,500	1,710	8.8%	3,457	17.7%
地方三公社	7,521	431	5.7%	4,843	64.4%	7,781	431	5.5%	5,003	64.3%
合計	63,159	6,721	10.6%	14,032	22.2%	63,910	6,589	10.3%	14,266	22.3%
(参考) 地方独立行政法人	1,127	283	25.1%	36	3.2%	1,080	275	25.5%	39	3.6%

<職員>

区分	R1年度調査					H30年度調査				
	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比
第三セクター	114,883	9,781	8.5%	7,302	6.4%	107,552	4,922	4.6%	6,893	6.4%
社団法人・財団法人	54,495	2,755	5.1%	6,268	11.5%	53,575	2,784	5.2%	5,987	11.2%
会社法法人	60,388	7,026	11.6%	1,034	1.7%	53,977	2,138	4.0%	906	1.7%
地方三公社	7,442	206	2.8%	4,153	55.8%	7,455	250	3.4%	4,183	56.1%
合計	122,325	9,987	8.2%	11,455	9.4%	115,007	5,172	4.5%	11,076	9.6%
(参考) 地方独立行政法人	79,652	18,514	23.2%	5,049	6.3%	77,084	19,418	25.2%	5,192	6.7%

## 7 第三セクターによる公の施設の管理運営状況

- ・ 第三セクター（社団法人・財団法人及び会社法法人）のうち、指定管理者としての公の施設の管理運営を行っている法人は2,560法人（38.8%）となっています。
- ・ 業務分野別に見ると、指定管理者たる法人の割合は「観光・レジャー」（67.6%）及び「教育・文化」（67.1%）において高くなっています。

### （1）法人形態別状況

区分	R1年度調査			H30年度調査		
	全体法人数	指定管理者たる法人	構成比	全体法人数	指定管理者たる法人	構成比
社団法人・財団法人	3,150	1,363	43.3%	3,152	1,377	43.7%
公益・一般社団法人	360	76	21.1%	353	77	21.8%
公益・一般財団法人	2,786	1,287	46.2%	2,794	1,300	46.5%
特例民法法人	4	0	0.0%	5	0	0.0%
会社法法人	3,447	1,197	34.7%	3,467	1,195	34.5%
株式会社	3,207	1,072	33.4%	3,221	1,070	33.2%
その他会社法法人	240	125	52.1%	246	125	50.8%
合計	6,597	2,560	38.8%	6,619	2,572	38.9%

### （2）業務分野別状況

業務分野	R1年度調査			H30年度調査		
	全体法人数	指定管理者たる法人	構成比	全体法人数	指定管理者たる法人	構成比
合計	6,597	2,560	38.8%	6,619	2,572	38.9%
地域・都市開発	476	166	34.9%	468	164	35.0%
住宅・都市サービス	77	11	14.3%	78	13	16.7%
観光・レジャー	1,095	740	67.6%	1,100	746	67.8%
農林水産	1,174	388	33.0%	1,177	391	33.2%
商工	657	213	32.4%	666	211	31.7%
社会福祉・保健医療	362	114	31.5%	366	117	32.0%
生活衛生	240	29	12.1%	241	29	12.0%
運輸・道路	424	56	13.2%	432	56	13.0%
教育・文化	1,013	680	67.1%	1,014	686	67.7%
公害・自然環境保全	71	17	23.9%	71	17	23.9%
情報処理	81	9	11.1%	83	9	10.8%
国際交流	101	22	21.8%	101	21	20.8%
その他	826	115	13.9%	822	112	13.6%

## Ⅱ 経営状況

### 1 経常損益の状況（平成31年3月31日時点の直近の財務諸表等による）

#### （1）総括

#### ① 法人形態別状況

- ・ 第三セクター等のうち、①地方公共団体の出資割合が25%以上の社団法人・財団法人及び会社法法人②出資割合が25%未満であるものの財政的支援（注1）を受けている社団法人・財団法人及び会社法法人③地方三公社の6,104法人から19法人（注2）を除いた6,085法人（以下「経営状況等調査対象法人」という。）を調査対象としています。
- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、3,632法人（59.7%）が黒字、2,453法人（40.3%）が赤字となっています。
- ・ 法人形態別に見ると、第三セクター（社団法人・財団法人及び会社法法人）については3,195法人（59.6%）が黒字、2,163法人（40.4%）が赤字となっています。また、地方三公社については437法人（60.1%）が黒字、290法人（39.9%）が赤字となっています。

（注1）ここで「財政的支援」とは、補助金、貸付金及び損失補償のことをいいます。

（注2）第三セクター等のうち、清算手続中、休眠中、設立後間もない等の理由により財務諸表（損益計算書、正味財産増減計算書）が作成されていない12法人については、「Ⅱ 経営状況」から除かれています。

（単位：百万円）

区分	R1年度調査			H30年度調査		
	法人数	構成比	金額	法人数	構成比	金額
第三セクター	5,358		247,237	5,372		214,398
（黒字法人）	3,195	59.6%	294,347	3,242	60.3%	255,643
（赤字法人）	2,163	40.4%	▲ 47,110	2,130	39.7%	▲ 41,246
社団法人・財団法人	2,945		52,255	2,943		47,891
（当期正味財産増加法人）	1,559	52.9%	75,205	1,529	52.0%	68,856
（当期正味財産減少法人）	1,386	47.1%	▲ 22,950	1,414	48.0%	▲ 20,966
会社法法人	2,413		194,981	2,429		166,507
（経常黒字法人）	1,636	67.8%	219,142	1,713	70.5%	186,787
（経常赤字法人）	777	32.2%	▲ 24,160	716	29.5%	▲ 20,280
地方三公社	727		31,892	745		32,280
（経常黒字法人）	437	60.1%	34,656	423	56.8%	35,735
（経常赤字法人）	290	39.9%	▲ 2,764	322	43.2%	▲ 3,455
地方住宅供給公社	40		19,581	41		22,096
（経常黒字法人）	33	82.5%	19,750	32	78.0%	22,642
（経常赤字法人）	7	17.5%	▲ 170	9	22.0%	▲ 546
地方道路公社	32		3,209	32		1,905
（経常黒字法人）	27	84.4%	3,584	26	81.3%	2,276
（経常赤字法人）	5	15.6%	▲ 375	6	18.8%	▲ 370
土地開発公社	655		9,102	672		8,278
（経常黒字法人）	377	57.6%	11,322	365	54.3%	10,817
（経常赤字法人）	278	42.4%	▲ 2,220	307	45.7%	▲ 2,539
合計	6,085		279,129	6,117		246,678
（黒字法人）	3,632	59.7%	329,003	3,665	59.9%	291,378
（赤字法人）	2,453	40.3%	▲ 49,874	2,452	40.1%	▲ 44,701
（参考）地方独立行政法人	142		11,864	136		9,379
（経常黒字法人）	104	73.2%	26,057	94	69.1%	21,948
（経常赤字法人）	38	26.8%	▲ 14,193	42	30.9%	▲ 12,569

※経常利益（損失）：営業利益（損失）＋営業外収益（受取利息等）－営業外費用（支払利息等）

当期正味財産増加（減少）額：当期における正味財産（資産－負債）の経常増加（減少）額

② 業務分野別状況

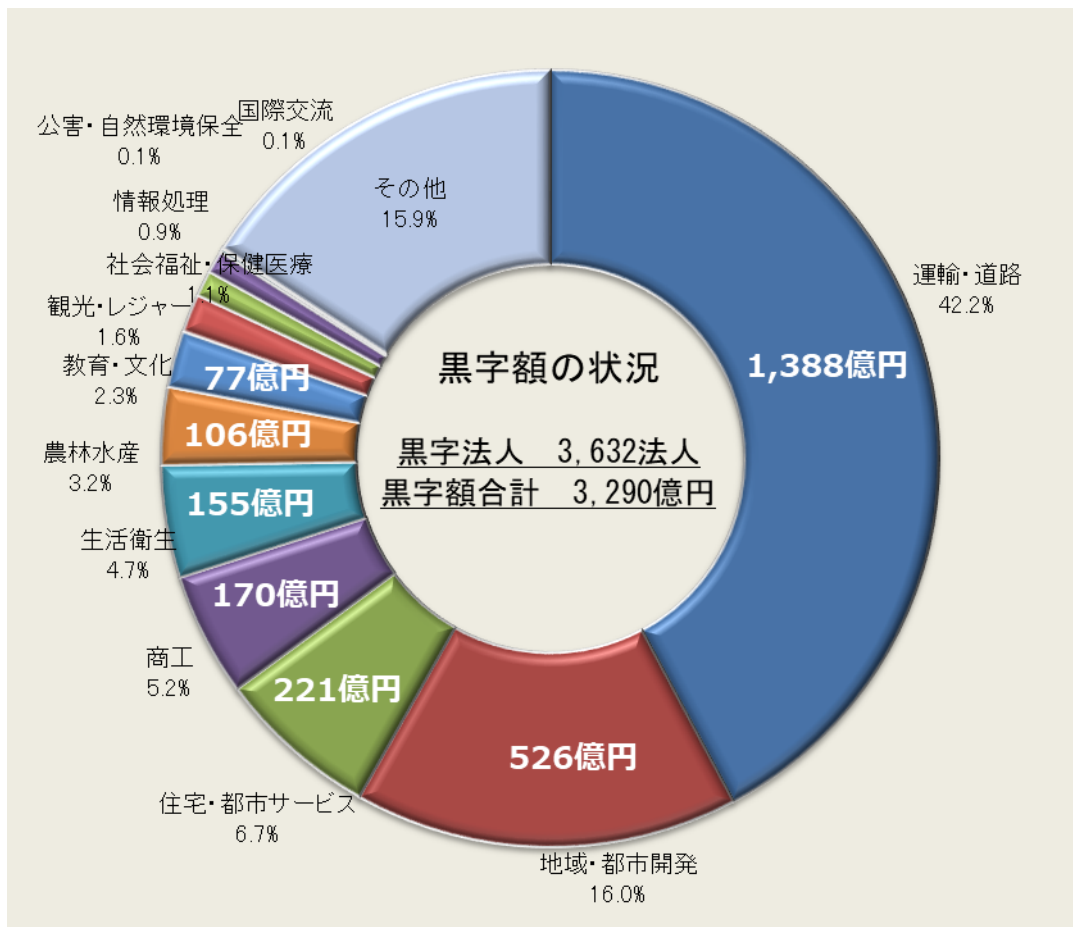
- ・ 業務分野別に見ると、黒字法人の割合は「情報処理」(85.7%)が最も高く、次いで「住宅・都市サービス」(77.3%)となっています。また、赤字法人の割合は「国際交流」(52.0%)が最も高く、次いで「社会福祉・保健医療」(50.6%)となっています。

(単位：百万円)

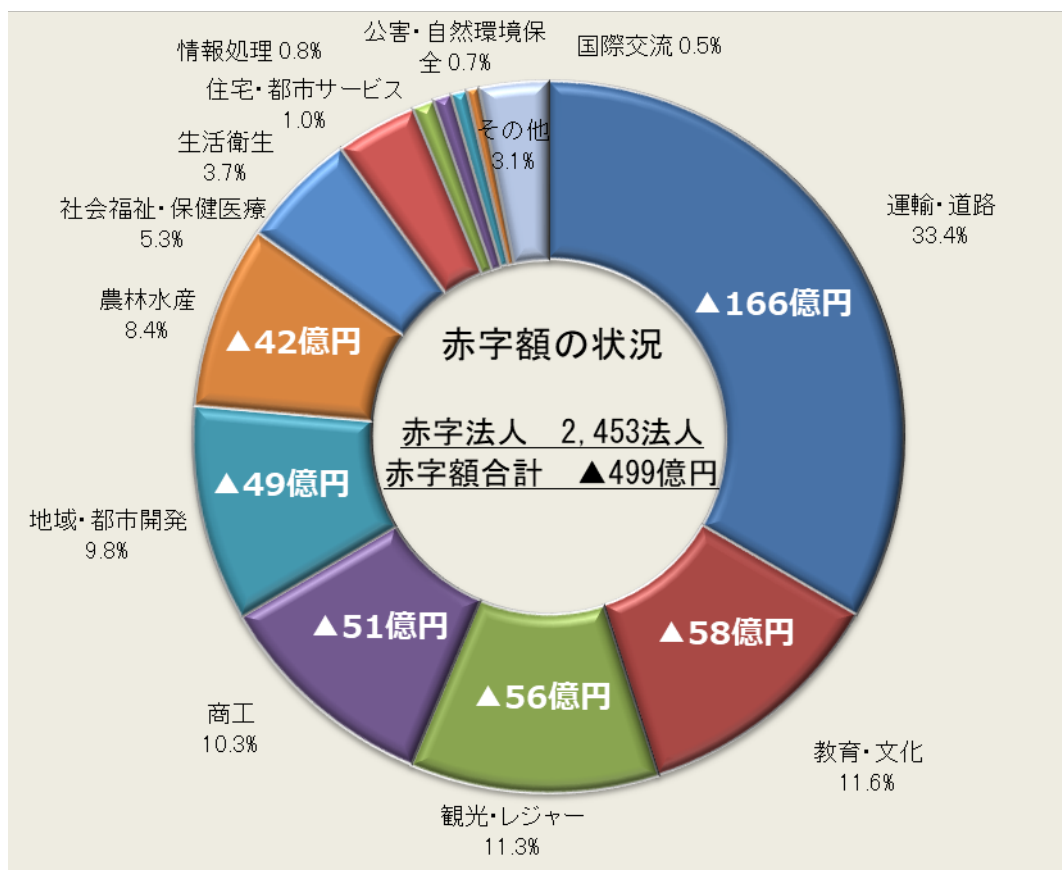
業務分野	R1年度調査				H30年度調査			
	全体法人数(a)	法人数(b)	b/a	金額	全体法人数(c)	法人数(d)	d/c	金額
合 計	(黒字法人)	3,632	59.7%	329,003	6,117	3,665	59.9%	291,378
	(赤字法人)	2,453	40.3%	▲ 49,874		2,452	40.1%	▲ 44,701
地域・都市開発	(黒字法人)	642	63.3%	52,621	1,028	631	61.4%	55,118
	(赤字法人)	373	36.7%	▲ 4,891		397	38.6%	▲ 5,181
住宅・都市サービス	(黒字法人)	68	77.3%	22,068	90	69	76.7%	25,135
	(赤字法人)	20	22.7%	▲ 491		21	23.3%	▲ 805
観光・レジャー	(黒字法人)	507	55.7%	5,229	919	515	56.0%	9,795
	(赤字法人)	403	44.3%	▲ 5,638		404	44.0%	▲ 4,611
農林水産	(黒字法人)	576	57.1%	10,611	1,013	597	58.9%	11,636
	(赤字法人)	432	42.9%	▲ 4,173		416	41.1%	▲ 3,437
商工	(黒字法人)	329	59.9%	16,961	550	351	63.8%	16,951
	(赤字法人)	220	40.1%	▲ 5,123		199	36.2%	▲ 5,322
社会福祉・保健医療	(黒字法人)	157	49.4%	3,589	322	168	52.2%	4,429
	(赤字法人)	161	50.6%	▲ 2,644		154	47.8%	▲ 2,359
生活衛生	(黒字法人)	152	69.7%	15,460	217	142	65.4%	18,027
	(赤字法人)	66	30.3%	▲ 1,861		75	34.6%	▲ 1,468
運輸・道路	(黒字法人)	276	71.3%	138,803	394	271	68.8%	96,609
	(赤字法人)	111	28.7%	▲ 16,638		123	31.2%	▲ 13,437
教育・文化	(黒字法人)	509	53.5%	7,721	951	521	54.8%	8,297
	(赤字法人)	442	46.5%	▲ 5,809		430	45.2%	▲ 5,529
公害・自然環境保全	(黒字法人)	32	52.5%	460	61	35	57.4%	670
	(赤字法人)	29	47.5%	▲ 361		26	42.6%	▲ 186
情報処理	(黒字法人)	42	85.7%	3,047	51	46	90.2%	4,222
	(赤字法人)	7	14.3%	▲ 413		5	9.8%	▲ 74
国際交流	(黒字法人)	48	48.0%	205	100	43	43.0%	142
	(赤字法人)	52	52.0%	▲ 269		57	57.0%	▲ 341
その他	(黒字法人)	294	68.2%	52,229	421	276	65.6%	40,347
	(赤字法人)	137	31.8%	▲ 1,564		145	34.4%	▲ 1,953



<業務分野別 黒字額の内訳>



<業務分野別 赤字額の内訳>



## (2) 社団法人・財団法人

- ・ 業務分野別に見ると、各業務分野における全体法人数が30以上のものにおいて、当期正味財産増加法人の割合は「地域・都市開発」(63.9%)が最も高く、次いで「生活衛生」(62.0%)となっています。一方、当期正味財産減少法人の割合が最も高いのは「国際交流」(52.5%)となっています。
- ・ 当期正味財産増加額については、「地域・都市開発」(67億円)が最も多く、次いで「生活衛生」(65億円)となっています。一方、当期正味財産減少額が最も多いのは「教育・文化」(▲50億円)となっています。

(単位：百万円)

業務分野	全体法人数 (a)	当期正味財産増加法人			当期正味財産減少法人		
		法人数 (b)	b/a	増加額	法人数 (c)	c/a	減少額
地域・都市開発	158	101	63.9%	6,664	57	36.1%	▲1,787
住宅・都市サービス	24	15	62.5%	1,158	9	37.5%	▲297
観光・レジャー	254	144	56.7%	1,259	110	43.3%	▲1,960
農林水産	483	245	50.7%	2,889	238	49.3%	▲2,313
商工	264	129	48.9%	2,629	135	51.1%	▲4,548
社会福祉・保健医療	304	147	48.4%	3,511	157	51.6%	▲2,588
生活衛生	150	93	62.0%	6,499	57	38.0%	▲1,699
運輸・道路	24	16	66.7%	970	8	33.3%	▲915
教育・文化	901	472	52.4%	6,104	429	47.6%	▲4,992
公害・自然環境保全	58	29	50.0%	336	29	50.0%	▲361
情報処理	7	6	85.7%	448	1	14.3%	▲36
国際交流	99	47	47.5%	126	52	52.5%	▲269
その他	219	115	52.5%	42,611	104	47.5%	▲1,184
合計	2,945	1,559	52.9%	75,205	1,386	47.1%	▲22,950

## (3) 会社法人

- ・ 業務分野別に見ると、各業務分野における全体法人数が30以上のものにおいて、経常黒字法人の割合は「生活衛生」(86.8%)が最も高く、次いで「情報処理」(85.7%)となっています。一方、経常赤字法人の割合が最も高いのは「観光・レジャー」(44.7%)となっています。
- ・ 経常利益額については、「運輸・道路」(1,342億円)が最も多く、次いで「地域・都市開発」(346億円)となっています。一方、経常損失額が最も多いのは「運輸・道路」(▲153億円)となっています。

(単位：百万円)

業務分野	全体 法人数 (a)	経常黒字法人			経常赤字法人		
		法人数 (b)	b/a	利益額	法人数 (c)	c/a	損失額
地域・都市開発	202	164	81.2%	34,635	38	18.8%	▲ 884
住宅・都市サービス	24	20	83.3%	1,159	4	16.7%	▲ 24
観光・レジャー	656	363	55.3%	3,970	293	44.7%	▲ 3,678
農林水産	525	331	63.0%	7,722	194	37.0%	▲ 1,861
商工	285	200	70.2%	14,332	85	29.8%	▲ 575
社会福祉・保健医療	14	10	71.4%	78	4	28.6%	▲ 55
生活衛生	68	59	86.8%	8,961	9	13.2%	▲ 162
運輸・道路	331	233	70.4%	134,248	98	29.6%	▲ 15,349
教育・文化	50	37	74.0%	1,617	13	26.0%	▲ 817
公害・自然環境保全	3	3	100.0%	124	0	0.0%	0
情報処理	42	36	85.7%	2,599	6	14.3%	▲ 376
国際交流	1	1	100.0%	79	0	0.0%	0
その他	212	179	84.4%	9,618	33	15.6%	▲ 380
合計	2,413	1,636	67.8%	219,142	777	32.2%	▲ 24,160

## (4) 地方三公社

- ・ 経常黒字法人の割合が最も高いのは「地方道路公社」(84.4%)、経常赤字法人の割合が最も高いのは「土地開発公社」(42.4%)となっています。

(単位：百万円)

業務分野	全体 法人数 (a)	経常黒字法人			経常赤字法人		
		法人数 (b)	b/a	利益額	法人数 (c)	c/a	損失額
地方住宅供給公社	40	33	82.5%	19,750	7	17.5%	▲ 170
地方道路公社	32	27	84.4%	3,584	5	15.6%	▲ 375
土地開発公社	655	377	57.6%	11,322	278	42.4%	▲ 2,220
合計	727	437	60.1%	34,656	290	39.9%	▲ 2,764

## (参考) 地方独立行政法人

- ・ 経常黒字法人の割合は 73.2%、経常赤字法人の割合は 26.8%となっています。

(単位：百万円)

業務分野	全体 法人数 (a)	経常黒字法人			経常赤字法人		
		法人数 (b)	b/a	利益額	法人数 (c)	c/a	損失額
農林水産	2	2	100.0%	78	0	0.0%	0
商工	6	5	83.3%	560	1	16.7%	▲ 0
社会福祉・保健医療	57	35	61.4%	18,232	22	38.6%	▲ 12,424
教育・文化	74	59	79.7%	6,639	15	20.3%	▲ 1,769
その他	3	3	100.0%	548	0	0.0%	0
合計	142	104	73.2%	26,057	38	26.8%	▲ 14,193

## 2 純資産又は正味財産の状況（平成31年3月31日時点の直近の財務諸表等による）

- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、債務超過の法人は239法人（3.9%）であり、その純資産額又は正味財産額の合計は▲1,296億円となっています。
- ・ 法人形態別に見ると、第三セクター（社団法人・財団法人及び会社法法人）については203法人（3.8%）、地方三公社については36法人（5.0%）となっています。

### （1）法人形態別状況

（単位：百万円）

区分	全体 法人数	R1年度における経営状況			全体 法人数	H30年度における経営状況					
		法人数	構成比	純資産額 又は 正味財産額		法人数	構成比	純資産額 又は 正味財産額			
第三セクター	5,358	(資産超過)	5,155	96.2%	6,605,921	5,372	(資産超過)	5,179	96.4%	5,993,107	
		(債務超過)	203	3.8%	▲76,512		(債務超過)	193	3.6%	▲83,000	
	2,945	(資産超過)	2,928	99.4%	2,634,790	2,943	(資産超過)	2,930	99.6%	2,567,428	
		(債務超過)	17	0.6%	▲13,189		(債務超過)	13	0.4%	▲11,965	
	2,413	(資産超過)	2,227	92.3%	3,971,131	2,429	(資産超過)	2,249	92.6%	3,425,679	
		(債務超過)	186	7.7%	▲63,322		(債務超過)	180	7.4%	▲71,035	
地方三公社	727	(資産超過)	691	95.0%	2,129,554	745	(資産超過)	709	95.2%	2,142,291	
		(債務超過)	36	5.0%	▲53,058		(債務超過)	36	4.8%	▲67,293	
	40	(資産超過)	34	85.0%	715,179	41	(資産超過)	35	85.4%	701,495	
		(債務超過)	6	15.0%	▲18,866		(債務超過)	6	14.6%	▲19,327	
	32	(資産超過)	30	93.8%	1,090,815	32	(資産超過)	30	93.8%	1,117,961	
		(債務超過)	2	6.3%	▲1,687		(債務超過)	2	6.3%	▲1,960	
	655	(資産超過)	627	95.7%	323,560	672	(資産超過)	644	95.8%	322,835	
		(債務超過)	28	4.3%	▲32,504		(債務超過)	28	4.2%	▲46,006	
	合計	6,085	(資産超過)	5,846	96.1%	8,735,475	6,117	(資産超過)	5,888	96.3%	8,135,399
			(債務超過)	239	3.9%	▲129,569		(債務超過)	229	3.7%	▲150,293
(参考) 地方独立行政法人	142	(資産超過)	134	94.4%	1,455,568	136	(資産超過)	128	94.1%	1,442,358	
		(債務超過)	8	5.6%	▲21,895		(債務超過)	8	5.9%	▲22,736	

## (2) 業務分野別状況

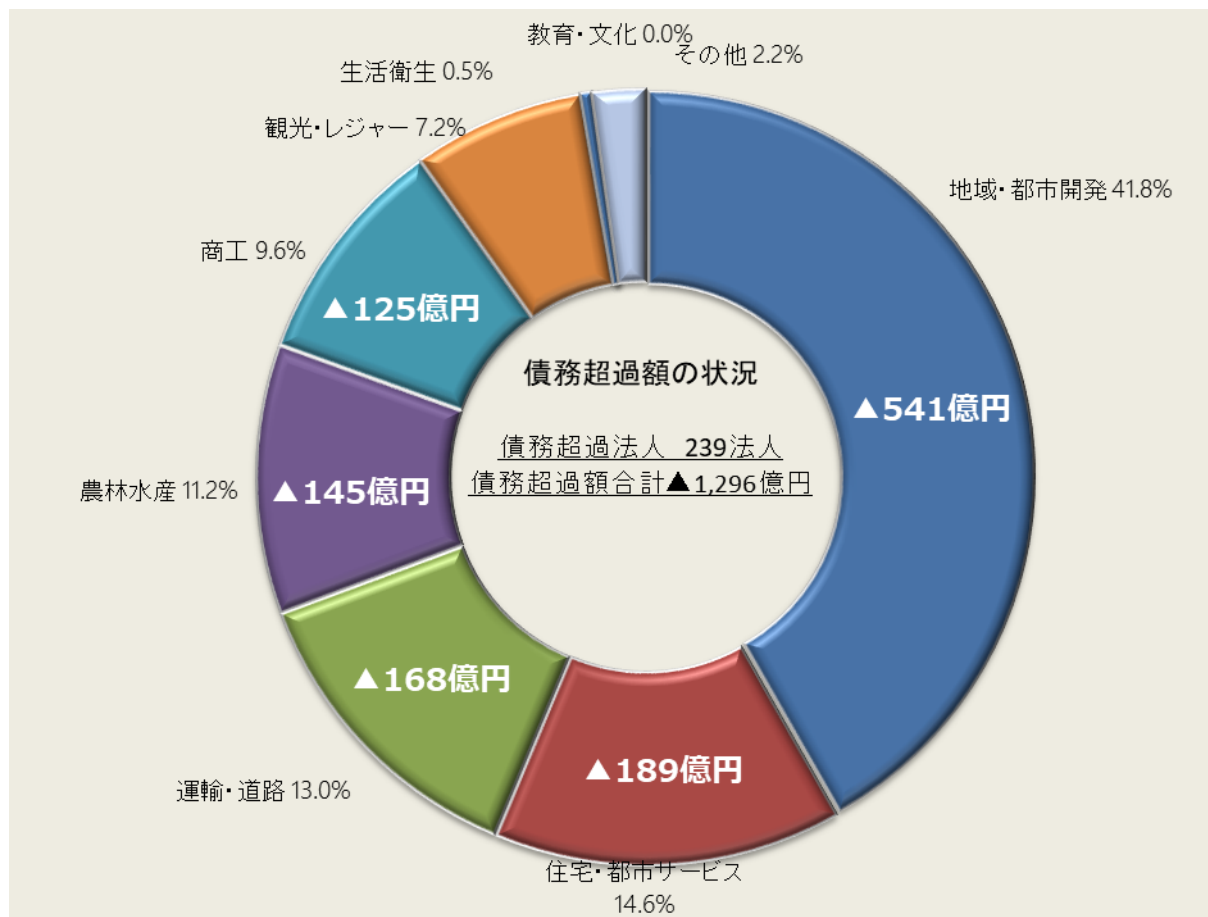
- ・ 業務分野別に見ると、債務超過の法人の割合は「観光・レジャー」(9.5%)が最も高く、次いで「運輸・道路」(7.5%)となっています。
- ・ 債務超過額については、「地域・都市開発」(▲541億円)が最も多く、次いで「住宅・都市サービス」(▲189億円)となっています。

※ 初期投資が大きい場合等で、経過的に一定期間、負債が資産を上回ることが予定される第三セクター等もあります。

(単位：百万円)

業務分野	全体 法人数	R1年度調査			全体 法人数	H30年度調査		
		法人数 (b)	b/a	純資産額 又は 正味財産額		法人数 (c)	c/a	純資産額 又は 正味財産額
合計	6,085	5,846	96.1%	8,735,475	6,117	5,888	96.3%	8,135,399
		239	3.9%	▲129,569		229	3.7%	▲150,293
地域・都市開発	1,015	977	96.3%	1,698,893	1,028	993	96.6%	1,678,208
		38	3.7%	▲54,105		35	3.4%	▲67,451
住宅・都市サービス	88	82	93.2%	762,492	90	84	93.3%	754,884
		6	6.8%	▲18,866		6	6.7%	▲19,327
観光・レジャー	910	824	90.5%	130,896	919	835	90.9%	131,660
		86	9.5%	▲9,272		84	9.1%	▲10,022
農林水産	1,008	957	94.9%	690,685	1,013	968	95.6%	675,834
		51	5.1%	▲14,516		45	4.4%	▲14,337
商工	549	537	97.8%	572,633	550	536	97.5%	575,368
		12	2.2%	▲12,502		14	2.5%	▲13,820
社会福祉・保健医療	318	317	99.7%	180,313	322	321	99.7%	180,123
		1	0.3%	▲7		1	0.3%	▲5
生活衛生	218	217	99.5%	231,268	217	217	100.0%	221,240
		1	0.5%	▲602		0	0.0%	0
運輸・道路	387	358	92.5%	3,153,195	394	368	93.4%	2,664,745
		29	7.5%	▲16,838		26	6.6%	▲20,939
教育・文化	951	948	99.7%	500,298	951	951	100.0%	496,332
		3	0.3%	▲27		0	0.0%	0
公害・自然環境保全	61	61	100.0%	51,829	61	61	100.0%	51,500
		0	0.0%	0		0	0.0%	0
情報処理	49	49	100.0%	53,089	51	51	100.0%	53,898
		0	0.0%	0		0	0.0%	0
国際交流	100	100	100.0%	67,180	100	100	100.0%	64,036
		0	0.0%	0		0	0.0%	0
その他	431	419	97.2%	642,705	421	403	95.7%	587,572
		12	2.8%	▲2,833		18	4.3%	▲4,393

<業務分野別 債務超過額の内訳>



### 3 財政的支援の状況（平成31年3月31日時点の直近の財務諸表等による）

#### （1）地方公共団体からの補助金交付額の状況

- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、地方公共団体から補助金を交付されている法人は2,653法人（43.6%）であり、交付額は3,492億円となっています。
- ・ 業務分野別に見ると、「教育・文化」及び「商工」において、補助金を交付されている法人の割合・交付額ともに他の業務分野と比べて高くなっています。

#### ① 法人形態別状況

（単位：百万円）

区分	R1年度調査							H30年度調査						
	全体法人数 (a)	補助金 交付該当 法人数 (b)	経常収益へ 計上してい る法人数 (c)	構成比 (b/a)	経常収益 計上法人 構成比 (c/a)	交付額	経常収益へ 計上してい る額	全体 法人数 (d)	補助金 交付該当 法人数 (e)	経常収益へ 計上してい る法人数 (f)	構成比 (e/d)	経常収益 計上法人 構成比 (f/d)	交付額	経常収益へ 計上してい る額
第三セクター	5,358	2,497	2,323	46.6%	43.4%	338,294	260,391	5,372	2,487	2,305	46.3%	42.9%	280,341	237,745
社団法人・財団法人	2,945	1,889	1,881	64.1%	63.9%	257,361	234,113	2,943	1,883	1,871	64.0%	63.6%	234,540	221,685
会社法法人	2,413	608	442	25.2%	18.3%	80,933	26,278	2,429	604	434	24.9%	17.9%	45,802	16,060
地方三公社	727	156	150	21.5%	20.6%	10,860	10,477	745	162	155	21.7%	20.8%	8,802	8,305
地方住宅供給公社	40	20	19	50.0%	47.5%	3,878	3,765	41	20	20	48.8%	48.8%	3,970	3,934
地方道路公社	32	10	10	31.3%	31.3%	2,604	2,604	32	9	9	28.1%	28.1%	612	612
土地開発公社	655	126	121	19.2%	18.5%	4,377	4,107	672	133	126	19.8%	18.8%	4,220	3,760
合計	6,085	2,653	2,473	43.6%	40.6%	349,153	270,868	6,117	2,649	2,460	43.3%	40.2%	289,143	246,050
（参考）地方独立行政法人	142	139	139	97.9%	97.9%	335,779	333,737	136	133	133	97.8%	97.8%	310,228	308,053

#### ② 業務分野別状況

（単位：百万円）

業務分野	R1年度調査							H30年度調査						
	全体法人数 (a)	補助金 交付該当 法人数 (b)	経常収益へ 計上してい る法人数 (c)	構成比 (b/a)	経常収益 計上法人 構成比 (c/a)	交付額	経常収益へ 計上してい る額	全体 法人数 (d)	補助金 交付該当 法人数 (e)	経常収益へ 計上してい る法人数 (f)	構成比 (e/d)	経常収益 計上法人 構成比 (f/d)	交付額	経常収益へ 計上してい る額
合計	6,085	2,653	2,473	43.6%	40.6%	349,153	270,868	6,117	2,649	2,460	43.3%	40.2%	289,143	246,050
地域・都市開発	1,015	232	219	22.9%	21.6%	13,054	10,683	1,028	242	225	23.5%	21.9%	13,633	11,487
住宅・都市サービス	88	32	31	36.4%	35.2%	4,384	4,271	90	33	32	36.7%	35.6%	4,553	4,474
観光・レジャー	910	263	238	28.9%	26.2%	11,107	10,522	919	252	223	27.4%	24.3%	10,956	10,081
農林水産	1,008	524	485	52.0%	48.1%	39,910	36,435	1,013	523	485	51.6%	47.9%	36,877	33,212
商工	549	302	296	55.0%	53.9%	43,233	42,732	550	301	295	54.7%	53.6%	40,904	40,230
社会福祉・保健医療	318	207	206	65.1%	64.8%	36,028	35,909	322	212	210	65.8%	65.2%	36,252	34,385
生活衛生	218	67	66	30.7%	30.3%	4,022	3,406	217	66	66	30.4%	30.4%	3,667	3,435
運輸・道路	387	163	78	42.1%	20.2%	75,450	21,494	394	159	73	40.4%	18.5%	35,858	11,922
教育・文化	951	606	604	63.7%	63.5%	84,345	83,776	951	605	602	63.6%	63.3%	82,956	82,314
公害・自然環境保全	61	37	37	60.7%	60.7%	1,707	1,707	61	36	36	59.0%	59.0%	1,604	1,604
情報処理	49	3	3	6.1%	6.1%	39	39	51	5	5	9.8%	9.8%	51	51
国際交流	100	80	80	80.0%	80.0%	3,316	3,314	100	78	78	78.0%	78.0%	2,998	2,998
その他	431	137	130	31.8%	30.2%	32,559	16,580	421	137	130	32.5%	30.9%	18,835	9,857

## (2) 地方公共団体からの借入残高の状況

- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、地方公共団体からの借入残高を有する法人は 683 法人（11.2%）であり、借入残高は 3 兆 2,089 億円となっています。
- ・ 業務分野別に見ると、地方公共団体からの借入残高を有する法人の割合は「住宅・都市サービス」（27.3%）、「地域・都市開発」（24.1%）、「運輸・道路」（22.7%）において高くなっています。

### ① 法人形態別状況

（単位：百万円）

区分	R1年度調査				H30年度調査			
	全体法人数	地方公共団体からの借入状況			全体法人数	地方公共団体からの借入状況		
		借入法人数	構成比	残高		借入法人数	構成比	残高
第三セクター	5,358	458	8.5%	2,132,596	5,372	464	8.6%	2,195,642
社団法人・財団法人	2,945	200	6.8%	1,244,703	2,943	211	7.2%	1,271,701
会社法人	2,413	258	10.7%	887,894	2,429	253	10.4%	923,940
地方三公社	727	225	30.9%	1,076,316	745	237	31.8%	1,133,131
地方住宅供給公社	40	21	52.5%	598,944	41	21	51.2%	613,641
地方道路公社	32	17	53.1%	283,917	32	17	53.1%	315,901
土地開発公社	655	187	28.5%	193,455	672	199	29.6%	203,590
合計	6,085	683	11.2%	3,208,912	6,117	701	11.5%	3,328,773
(参考) 地方独立行政法人	142	64	45.1%	758,089	136	62	45.6%	722,789

### ② 業務分野別状況

（単位：百万円）

業務分野	R1年度調査				H30年度調査			
	全体法人数	地方公共団体からの借入状況			全体法人数	地方公共団体からの借入状況		
		借入法人数	構成比	残高		借入法人数	構成比	残高
合計	6,085	683	11.2%	3,208,912	6,117	701	11.5%	3,328,773
地域・都市開発	1,015	245	24.1%	338,892	1,028	255	24.8%	354,336
住宅・都市サービス	88	24	27.3%	600,509	90	23	25.6%	615,158
観光・レジャー	910	65	7.1%	16,227	919	68	7.4%	17,315
農林水産	1,008	108	10.7%	534,472	1,013	116	11.5%	529,082
商工	549	90	16.4%	542,227	550	85	15.5%	563,592
社会福祉・保健医療	318	8	2.5%	4,224	322	8	2.5%	4,346
生活衛生	218	14	6.4%	17,984	217	15	6.9%	21,535
運輸・道路	387	88	22.7%	1,030,505	394	89	22.6%	1,098,746
教育・文化	951	14	1.5%	99,582	951	16	1.7%	100,659
公害・自然環境保全	61	1	1.6%	984	61	1	1.6%	1,017
情報処理	49	1	2.0%	4	51	1	2.0%	0
国際交流	100	2	2.0%	135	100	2	2.0%	138
その他	431	23	5.3%	23,167	421	22	5.2%	22,849



### (3) 地方公共団体以外からの借入金と損失補償・債務保証の状況

- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、地方公共団体以外からの借入残高を有する法人は1,567法人であり、借入残高は5兆7,583億円となっています。
- ・ 地方公共団体による損失補償・債務保証が付されている債務残高（以下「損失補償・債務保証付き債務残高」という。）を有する法人は541法人であり、損失補償・債務保証付き債務残高は2兆7,289億円となっています。このうち、地方道路公社と土地開発公社の債務保証付き債務残高は1兆9,104億円となっています。
- ・ 業務分野別に見ると、損失補償・債務保証付き債務残高を有する法人は「地域・都市開発」（330法人）において最も多く、次いで「農林水産」（77法人）となっています。
- ・ 損失補償・債務保証付き債務残高は「運輸・道路」（1兆4,686億円、53.8%）において最も多く、次いで「地域・都市開発」（6,415億円、23.5%）となっており、この2分野で全体の77.3%を占めています。

#### ① 法人形態別状況

(単位：百万円)

区分	R1年度調査						H30年度調査					
	全体 法人数	地方公共団体以外 からの借入金		損失補償・債務保証			全体 法人数	地方公共団体以外 からの借入金		損失補償・債務保証		
		法人数 (a)	残高	法人数 (b)	b/a	残高		法人数 (c)	残高	法人数 (d)	d/c	残高
第三セクター	5,358	1,192	3,145,766	207	17.4%	665,395	5,372	1,207	3,086,664	217	18.0%	721,915
社団法人・財団法人	2,945	350	777,893	122	34.9%	513,094	2,943	366	803,671	129	35.2%	552,987
会社法法人	2,413	842	2,367,874	85	10.1%	152,301	2,429	841	2,282,993	88	10.5%	168,927
地方三公社	727	375	2,612,515	334	89.1%	2,063,483	745	381	2,815,728	344	90.3%	2,279,569
地方住宅供給公社	40	27	614,875	12	44.4%	134,737	41	27	651,525	12	44.4%	181,137
地方道路公社	32	27	1,356,759	27	100.0%	1,358,811	32	28	1,461,380	27	96.4%	1,460,204
土地開発公社	655	321	640,881	295	91.9%	569,934	672	326	702,824	305	93.6%	638,229
合計	6,085	1,567	5,758,281	541	34.5%	2,728,878	6,117	1,588	5,902,392	561	35.3%	3,001,484
(参考) 地方独立行政法人	142	6	6,452	0	0.0%	0	136	4	4,826	0	0.0%	0

(単位：百万円)

区分		全体 法人数	地方公共団体以外 からの借入金		損失補償債務			債務保証			損失補償 債務残高 + 債務保証 残高	
			法人数 (a)	残高	法人数 (b)	b/a	残高	法人数 (c)	c/a	残高		
第三セクター	R1調査	5,358	1,192	3,145,766	207	17.4%	665,395				665,395	
	H30調査	5,372	1,207	3,086,664	217	18.0%	721,915				721,915	
	社団法人・財団法人	R1調査	2,945	350	777,893	122	34.9%	513,094				513,094
		H30調査	2,943	366	803,671	129	35.2%	552,987				552,987
	会社法法人	R1調査	2,413	842	2,367,874	85	10.1%	152,301				152,301
		H30調査	2,429	841	2,282,993	88	10.5%	168,927				168,927
地方三公社	R1調査	727	375	2,612,515	32	8.5%	153,129	305	81.3%	1,910,353	2,063,483	
	H30調査	745	381	2,815,728	32	8.4%	208,268	315	82.7%	2,071,301	2,279,569	
	地方住宅供給公社	R1調査	40	27	614,875	12	44.4%	134,737				134,737
		H30調査	41	27	651,525	12	44.4%	181,137				181,137
	地方道路公社	R1調査	32	27	1,356,759	1	3.7%	3,542	26	96.3%	1,355,269	1,358,811
		H30調査	32	28	1,461,380	1	3.6%	4,689	26	92.9%	1,455,514	1,460,204
	土地開発公社	R1調査	655	321	640,881	19	5.9%	14,850	279	86.9%	555,084	569,934
		H30調査	672	326	702,824	19	5.8%	22,442	289	88.7%	615,786	638,229
合計	R1調査	6,085	1,567	5,758,281	239	15.3%	818,525	305	19.5%	1,910,353	2,728,878	
	H30調査	6,117	1,588	5,902,392	249	15.7%	930,183	315	19.8%	2,071,301	3,001,484	
(参考) 地方独立行政法人	R1調査	142	6	6,452	0	0.0%	0				0	
	H30調査	136	4	4,826	0	0.0%	0				0	

## ② 業務分野別状況

(単位：百万円)

区分	R1年度調査						H30年度調査					
	全体 法人数	地方公共団体以外 からの借入金		損失補償・債務保証			全体 法人数	地方公共団体以外 からの借入金		損失補償・債務保証		
		法人数 (a)	残高	法人数 (b)	b/a	残高		法人数 (c)	残高	法人数 (d)	d/c	残高
合計	6,085	1,567	5,758,281	541	34.5%	2,728,878	6,117	1,588	5,902,392	561	35.3%	3,001,484
地域・都市開発	1,015	438	1,381,360	330	75.3%	641,520	1,028	438	1,590,059	344	78.5%	732,567
住宅・都市サービス	88	38	627,604	13	34.2%	134,794	90	38	669,503	13	34.2%	181,193
観光・レジャー	910	213	34,943	22	10.3%	4,245	919	215	38,140	23	10.7%	4,821
農林水産	1,008	302	402,289	77	25.5%	304,740	1,013	310	403,590	77	24.8%	309,764
商工	549	174	223,276	19	10.9%	69,794	550	172	223,566	22	12.8%	74,174
社会福祉・保健医療	318	25	27,746	3	12.0%	3,932	322	28	25,053	4	14.3%	3,632
生活衛生	218	30	44,199	11	36.7%	34,306	217	30	40,470	11	36.7%	31,350
運輸・道路	387	185	2,889,357	49	26.5%	1,468,580	394	188	2,768,054	47	25.0%	1,584,725
教育・文化	951	43	48,131	9	20.9%	38,591	951	49	61,391	9	18.4%	51,823
公害・自然環境保全	61	6	1,125	0	0.0%	0	61	7	1,354	0	0.0%	0
情報処理	49	15	18,587	2	13.3%	12,313	51	16	19,780	2	12.5%	13,190
国際交流	100	2	465	0	0.0%	0	100	2	466	0	0.0%	0
その他	431	96	59,201	6	6.3%	16,063	421	95	60,966	9	9.5%	14,246

#### 4 委託料の状況（平成31年3月31日時点の直近の財務諸表等による）

- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、地方公共団体からの委託料収入がある法人は3,448法人（56.7%）であり、委託料収入額は9,806億円となっています。
- ・ 業務分野別に見ると、委託料収入がある法人の割合は「情報処理」（79.6%）が最も高く、次いで「教育・文化」（77.4%）となっています。

##### （1）法人形態別状況

（単位：百万円）

区分	R1年度調査				H30年度調査			
	全体法人数 (a)	委託料収入			全体法人数 (c)	委託料収入		
		法人数 (b)	構成比 (b/a)	委託料収入額		法人数 (d)	構成比 (d/c)	委託料収入額
第三セクター	5,358	3,339	62.3%	829,322	5,372	3,360	62.5%	814,297
社団法人・財団法人	2,945	2,033	69.0%	585,690	2,943	2,037	69.2%	576,396
会社法法人	2,413	1,306	54.1%	243,633	2,429	1,323	54.5%	237,901
地方三公社	727	109	15.0%	151,254	745	120	16.1%	165,052
地方住宅供給公社	40	33	82.5%	136,482	41	33	80.5%	139,641
地方道路公社	32	20	62.5%	2,565	32	20	62.5%	6,602
土地開発公社	655	56	8.5%	12,208	672	67	10.0%	18,809
合計	6,085	3,448	56.7%	980,576	6,117	3,480	56.9%	979,349
（参考）地方独立行政法人	142	86	60.6%	8,691	136	82	60.3%	6,741

##### （2）業務分野別状況

（単位：百万円）

区分	R1年度調査				H30年度調査			
	全体法人数 (a)	委託料収入			全体法人数 (c)	委託料収入		
		法人数 (b)	構成比 (b/a)	委託料収入額		法人数 (d)	構成比 (d/c)	委託料収入額
合計	6,085	3,448	56.7%	980,576	6,117	3,480	56.9%	979,349
地域・都市開発	1,015	273	26.9%	114,735	1,028	291	28.3%	125,609
住宅・都市サービス	88	61	69.3%	150,002	90	66	73.3%	154,205
観光・レジャー	910	664	73.0%	44,897	919	668	72.7%	44,398
農林水産	1,008	479	47.5%	20,893	1,013	471	46.5%	19,614
商工	549	296	53.9%	25,708	550	296	53.8%	25,997
社会福祉・保健医療	318	197	61.9%	36,830	322	196	60.9%	33,741
生活衛生	218	162	74.3%	204,258	217	160	73.7%	199,139
運輸・道路	387	160	41.3%	49,348	394	166	42.1%	51,475
教育・文化	951	736	77.4%	239,143	951	743	78.1%	233,879
公害・自然環境保全	61	42	68.9%	5,038	61	42	68.9%	6,342
情報処理	49	39	79.6%	36,028	51	42	82.4%	37,213
国際交流	100	70	70.0%	2,525	100	71	71.0%	2,425
その他	431	269	62.4%	51,170	421	268	63.7%	45,311

### Ⅲ 情報公開・経営の点検評価の状況

#### 1 情報公開の状況

- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、地方公共団体や第三セクター等が主体となり、ホームページ・広報誌等への掲載や地方公共団体の庁舎・法人事務所等への備付け常時開示等により経営状況等の情報公開を行っている法人は4,812法人（79.1%）となっています。
- ・ 情報公開を行っている法人の割合は、都道府県の出資に係るものでは96.9%、指定都市の出資に係るものでは98.8%、市区町村の出資に係るものでは70.3%となっています。
- ・ また、条例・要綱等により情報公開が定められている法人は2,970法人（48.8%）となっています。
- ・ 条例・要綱等が設けられている法人の割合は、都道府県の出資に係るものでは79.7%、指定都市の出資に係るものでは87.1%、市区町村の出資に係るものでは33.3%となっています。

#### <情報公開に関する状況>

区分	R1年度調査			H30年度調査		
	全体法人数	情報公開を行っている法人数	構成比	全体法人数	情報公開を行っている法人数	構成比
都道府県が関係する法人	1,569	1,521	96.9%	1,578	1,534	97.2%
指定都市が関係する法人	402	397	98.8%	408	403	98.8%
市区町村が関係する法人	4,114	2,894	70.3%	4,131	2,909	70.4%
合計	6,085	4,812	79.1%	6,117	4,846	79.2%

（注1）本調査では、情報公開請求に基づく情報公開又は議会報告以外に行っている情報公開を調査対象としている。

（注2）複数の地方公共団体に関係している法人は、出資割合等が高い地方公共団体の区分に整理されている。

#### <条例・要綱等設置状況>

区分	R1年度調査			H30年度調査		
	全体法人数	条例・要綱等が設けられている法人数	構成比	全体法人数	条例・要綱等が設けられている法人数	構成比
都道府県が関係する法人	1,569	1,251	79.7%	1,578	1,274	80.7%
指定都市が関係する法人	402	350	87.1%	408	355	87.0%
市区町村が関係する法人	4,114	1,369	33.3%	4,131	1,395	33.8%
合計	6,085	2,970	48.8%	6,117	3,024	49.4%

## 2 経営の点検評価の状況

- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、経営に関する有識者等から構成される委員会等により、定期的に経営の点検評価が行われている法人は1,330法人（21.9%）となっています。
- ・ 点検評価が行われている法人の割合は、都道府県の出資に係るものでは46.3%、指定都市の出資に係るものでは73.9%、市区町村の出資に係るものでは7.5%となっています。
- ・ なお、その他の法人について、委員会等によらずに定期的に点検評価が行われている場合もあります。

区分	R1年度調査			H30年度調査		
	全体法人数	点検評価が行われている法人数	構成比	全体法人数	点検評価が行われている法人数	構成比
都道府県が関係する法人	1,569	726	46.3%	1,578	726	46.0%
指定都市が関係する法人	402	297	73.9%	408	300	73.5%
市区町村が関係する法人	4,114	307	7.5%	4,131	324	7.8%
合計	6,085	1,330	21.9%	6,117	1,350	22.1%

（注1）本調査では、点検評価の頻度が概ね1年に1回以上のものを定期的な点検評価とみなすこととしている。

（注2）複数の地方公共団体に関係している法人は、出資割合等が高い地方公共団体の区分に整理されている。

※このほか、地方自治法の規定により、一定の出資割合以上の法人については、議会に対し毎年度、経営状況の提出義務がある。また、監査委員や外部監査人が監査を行うこともできている。

#### IV 統廃合等の状況（平成 30 年度中）

- ・ 平成 30 年度中の廃止が 70 件、統合が 11 件（統合前 27 法人、統合後 11 法人）、出資引揚が 27 件となっており、統廃合等により 113 法人減少しています。
- ・ その理由を見ると、廃止の場合は「既に事業の目的を達成しているため」、統合の場合は「組織の効率化、経営の合理化等のため」、出資引揚の場合は、「経営上、公的関与の必要性がなくなったため」が最も多くなっています。

#### <廃止の状況>

区分	理由								件数
	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	
R1廃止法人	30	4	0	21	4	4	0	7	70
H30廃止法人	30	3	3	25	5	2	0	5	73

#### 理由

- ア 既に事業の目的を達成（予定していた業務が終了）しているため
- イ 他に類似の業務を行う第三セクター等があるため
- ウ 経営状況は順調であったが、事業の目的が達成できないため
- エ 経営状況が低調で、改善が困難であるため
- オ 指定管理者制度の活用により、業務が失われたため
- カ 都道府県・市区町村の直営事業へ移行したため
- キ 新公益法人への移行申請を期限までに行わなかった、または申請は行ったが認可・認定を得ることができなかったことによりみなし解散したため
- ク その他

#### <廃止法人の業務分野別内訳>

業務分野	R1年度調査				H30年度調査
	社団法人 財団法人	会社法法人	地方三公社	合計	
地域・都市開発	2	2	15	19	23
住宅・都市サービス	0	1	0	1	2
観光・レジャー	2	12	1	15	12
農林水産	3	5	0	8	10
商工	1	3	1	5	8
社会福祉・保健医療	3	0	0	3	1
生活衛生	0	1	0	1	1
運輸・道路	1	4	0	5	3
教育・文化	2	3	0	5	2
公害・自然環境保全	0	0	0	0	0
情報処理	1	2	0	3	3
国際交流	1	0	0	1	0
その他	3	1	0	4	8
合計	19	34	17	70	73

<統合の状況>

区分	理由					件数	統合前 法人数 (A)	統合後 法人数 (B)	差引 (A-B)
	ア	イ	ウ	エ	オ				
R1統合法人	1	1	9	0	0	11	27	11	16
H30統合法人	1	0	9	0	0	10	19	10	9

理由

- ア 類似の業務を行う第三セクター等であるため
- イ 広域的な共同設立が望ましいと考えられるため
- ウ 組織の効率化、経営の合理化等のため
- エ 市町村合併のため
- オ その他

<出資引揚の状況>

区分	理由					件数
	ア	イ	ウ	エ	オ	
R1出資引揚法人	2	12	1	2	10	27
H30出資引揚法人	5	5	0	0	5	15

理由

- ア 既に目的を達成したため
- イ 経営上、公的関与の必要性がなくなったため
- ウ 出資地方公共団体の財政事情によるため
- エ 公益法人制度改革に伴い寄附等により出資金の返還を受ける等したため
- オ その他

<統廃合等の件数の推移>

区分	H21年度 調査	H22年度 調査	H23年度 調査	H24年度 調査	H25年度 調査	H26年度 調査	H27年度 調査	H28年度 調査	H29年度 調査	H30年度 調査	R1年度 調査
廃止件数	188	163	129	160	243	340	157	74	87	73	70
統合件数	22	23	44	39	19	6	9	16	11	10	11
出資引揚件数	34	23	33	28	46	51	28	32	19	15	27
合計	244	209	206	227	308	397	194	122	117	98	108

## V 法的整理・私的整理の状況（平成 30 年度中）

- 平成 30 年度中に法的整理・私的整理を申し立てた法人は 5 法人となっており、会社法法人が 5 法人となっています。

区分	R1年度調査								(参考) H30年度調査
	法人数	整理方法							法人数
		会社更生	民事再生	特定調停	特別清算	破産	事業再生ADR	私的整理	
社団法人・財団法人	0	0	0	0	0	0	0	0	1
会社法法人	5	0	0	0	1	3	0	1	4
地方三公社	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	5	0	0	0	1	3	0	1	5

### <業務分野別内訳>

業務分野	R1年度調査				H30年度調査
	社団法人 財団法人	会社法法人	地方三公社	合計	
地域・都市開発	0	0	0	0	0
住宅・都市サービス	0	0	0	0	0
観光・レジャー	0	2	0	2	1
農林水産	0	2	0	2	0
商工	0	1	0	1	3
社会福祉・保健医療	0	0	0	0	0
生活衛生	0	0	0	0	1
運輸・道路	0	0	0	0	0
教育・文化	0	0	0	0	0
公害・自然環境保全	0	0	0	0	0
情報処理	0	0	0	0	0
国際交流	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
合計	0	5	0	5	5

### <法的整理・私的整理申立法人数の推移>

区分	H21年度 調査	H22年度 調査	H23年度 調査	H24年度 調査	H25年度 調査	H26年度 調査	H27年度 調査	H28年度 調査	H29年度 調査	H30年度 調査	R1年度 調査
社団法人・財団法人	1	0	3	3	2	4	1	1	3	1	0
会社法法人	13	12	9	20	8	9	7	5	8	4	5
地方三公社	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
合計	14	12	13	23	11	13	8	6	11	5	5



<法的整理・私的整理を申し立てた法人の概要>

所在地	法人名	事業内容	出資地方公共団体名	出資額 (百万円)	出資割合 (%)	資産 (百万円)	負債 (百万円)	純資産 (百万円)	整理方法	申立日
北海道日高町	(株)日高アグリ	生菜等の栽培、調査、加工及び研究開発	北海道日高町	36.0	60.0%	16	152	▲ 137	特別清算	H30.10.31
北海道標茶町	(株)標茶町観光開発公社	標茶町における公共施設及び公益に供する事業	北海道標茶町	15.9	53.1%	22	38	▲ 16	破産	H31.3.31
石川県七尾市	七尾都市開発(株)	複合商業施設運営管理	石川県七尾市	10.0	20.0%	3	1,820	▲ 1,817	破産	H31.3.12
広島県北広島町	大朝観光開発(株)	観光事業(スキー場運営)	広島県北広島町	2.0	6.9%	283	694	▲ 411	破産	H30.11.22
宮崎県日向市	日向青果地方卸売市場(株)	青果物卸売市場の開設、管理運営	宮崎県日向市	281.0	81.4%	465	185	281	私的整理	H30.11.30